

<主要施策名>

○安定した魅力ある雇用環境の確立

平成28年度実施 事務事業評価表 担当課・係・内線：砺波まなび交流館 内線

P l a n (計 画)	主要施策名	安定した魅力ある雇用環境の確立		
	施策区分	職業訓練・勤労者福祉の充実		
	施策目標	職業訓練の充実や工事事業の推進。		
	施策名	職業訓練の充実		
	施策の目的	職業訓練施設としての管理運営。		
	H27最終予算額	56,306 千円	H27決算額	55,182 千円
	H28当初予算額	11,500 千円		

平成27年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	砺波まなび交流館管理運営事業		
	予算科目	10.5.1.6		
	実施状況	嘱託職員、臨時職員、施設維持管理費 工事費 旧砺波市勤労青少年ホーム解体工事 40,590千円 砺波まなび交流館駐車場整備工事 5,763千円		

平成27年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	砺波まなび交流館管理運営事業		
	必要性・妥当性	3 点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。	
	優先性	3 点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）	
	効率性	3 点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）	
	経済性	2 点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。	
	総合評価	4項目合計点数 A	11 点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下
	評価の理由等	昨年と利用者数・使用料収入に変化はありません。 旧砺波市勤労青少年ホーム解体工事のアスベスト処理によって予定以上の支出があった。		

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由			
	前年度二次評価に対する改善策			
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況			
	今年度(H28)	駐車場白線の幅が狭く、消えかけているため、ライン引きの駐車場整備を行った。		

Action (改善)	来年度 (H29)	駐車場西側のフェンス老朽化のため修繕を行う。 研修室A・Bの机の老朽化のため買い替えを行う。(約30台)
	中長期的 (3~5年)	研修室A・Bの部屋を有効活用させるために、研修室Aをダンス等のフロア、研修室Bを机・椅子を置いたままの会議室に利用できるようにする。間仕切りのパーテーションを取り外し、壁と天井の内装工事を行う。
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	研修室A・Bの利用が少ない。しかし、会議室の利用は多いため研修室Bを会議室と使うように改修したい。今の間仕切りのパーテーションでは隣りに音や声がそのまま聞こえるため、研修室Aで音の出す団体が入っている時に研修室Bで会議をしたい場合でも予約を入れることができない。このことから両部屋の利用が少なく有効活用するために改修工事をしたい。

■所属長評価

施策としての総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input checked="" type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価の理由	A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあらわし難いが必要性がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。		
	平成30年度に現在の衙署体育センターを取壟決戻により、本市における貸し館機能が減少することから、本施設の効率的な活用を図ることなどを目的に指定管理者制度の導入を検討する。		

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	
前年度評価	継続：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価	
今年度評価の理由	

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価に対する改善策	
-------------	--

平成28年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 研波まなび交流館 内線

P l a n (計 画)	主要施策名	安定した魅力ある雇用環境の確立				
	施策区分	職業訓練・勤労者福祉の充実				
	施策目標	職業訓練の充実やIT事業の推進。				
	施策名	職業訓練の充実				
	施策の目的	勤労者及び地域住民の自己啓発、職業技能向上を目的とする。				
	H27最終予算額	2,289 千円	H27決算額	1,610 千円	H28当初予算額	2,400 千円

平成27年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	職業技能開発教室開設費				
	予算科目	5.1.1.3				
	実施状況	砺波市主催事業「職業能力開発講座」※H27より砺波地域職業技能開発協会より引継ぎ パソコン実践コース7講座、人材育成コース5講座開催 ・講座受講者数125人				

平成27年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	砺波まなび交流館教室開設費					
	必要性・妥当性	2 点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。				
	優先性	2 点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することができる。（他の事業に比べて優先度がそれほど高くない。）				
	効率性	2 点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）				
	経済性	3 点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大額な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。				
	総合評価	4項目合計点数 B	9 点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下			
	評価の理由等	IT関係講座で7講座の36名、人材育成講座で5講座の89名の方が受講した。 職業訓練及び勤労者を対象とした講座を協会から引継ぎ開催してきたが、解散とともに南砺市、小矢部市の受講者が減少したことから講座の見直しが必要である。また、該当科目的一部の講座を廃止し、教育費の生涯学習講座を統合したい。					

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価 結果及び理由					
	前年度二次評価に対する改善策					
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況					
	今年度 (H28)	新規講座として「人間力を活かす職場リーダー養成」講座を開講した。				

Action (改善)	来年度 (H29) 講座の見直し、削減を検討したい。
中長期的 (3~5年)	講座の削減を検討したい。
改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	市が講座を開講する必要性が薄れています。パソコンの講座に関しては民間でも講座生が減少している。人材育成の講座に関しては各企業独自で研修会を開催しているところが多くなってきたため講座生が減少している。砺波地域職業技能開発協会より約1,000万円の寄付があつたため講座を引き継いでいるがH3.1までにはその1,000万円を使い切るために講座の廃止を検討する。

■所属長評価

施策としての総合評価	<input type="checkbox"/>	A評価 目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input checked="" type="checkbox"/>	B評価 目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価 目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/> 重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/> 手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/> 効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/> 簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input type="checkbox"/> 現行どおり
所属長評価の理由	A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあらわし難いが必要性がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。 職業技能に関する講座は、平成26年度末まで砺波地域職業技能開発協会が主催し実施していましたが、受講者数の減少等から組織を解散しました。このような状況から、講座内容を見直しながら、職業技能講座を廃止する。

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	平成28年度の担当係長評価及び所属長評価のいずれもB以下と評価とされた事務事業	
前年度評価		維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の取り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価	統合	
今年度評価の理由	職業技能に関する講座は、受講者数減少の状況等から、講座内容を見直しながら、職業技能講座を廃止し、砺波まなび交流館でのスキルアップ講座に統合するなどの検討を図られたい。	

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価に対する改善策	職業能力開発講座は、平成29年度から「まなび講座」における人材育成コースとして位置付け、受講者数の多い講座のみを継続する。
-------------	---

平成28年度実施 事務事業評価表 担当課・係・内線：砺波まなび交流館 内線

P l a n (計画)	主要施策名	安定した魅力ある雇用環境の確立				
	施策区分	職業訓練・労働者福祉の充実				
	施策目標	職業訓練の充実やIT事業の推進。				
	施策名	職業訓練の充実				
	施策の目的	労働者及び地域住民の自己啓発、職業技能向上を目的とする。				
	H27最終予算額	1,698 千円	H27決算額	1,323 千円	H28当初予算額	1,800 千円

平成27年度事務事業の実施状況

D o (実施)	事業名	砺波まなび交流館教室開設費				
	予算科目	10.5.1.7				
	実施状況	砺波市主催事業「まなび講座」 ・生涯学習コース9講座・パソコン基礎コース5講座開催。 ・講座受講者数143人				

平成27年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評価)	事業名	砺波まなび交流館教室開設費					
	必要性・妥当性	2 点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。				
	優先性	3 点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）				
	効率性	2 点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）				
	経済性	3 点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（既定を含む。））が可能である。				
	総合評価	4項目合計点数 B	10 点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下			
評価の理由等		IT関係講座で5講座の82名、その他講座で9講座の61名の方が受講した。 PCの普及に伴い、基礎講座の受講が年々減少しており講座の見直しが必要である。					

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）							
A c t i o n (改善)	前年度二次評価結果及び理由						
	前年度二次評価に対する改善策						
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況						
	今年度(H28)	新規講座としてヨガ講座を開講した。					

Action (改善)	来年度 (H29)	講座の見直し、削減を検討したい。
	中長期的 (3~5年)	講座の削減を検討したい。
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	市が講座を開講する必要性が薄れできている。イオンや新聞社等でたくさんの講座が開講されている。パソコンの講座に関しては民間でも講座生が減少している。パソコン知識が当たり前の時代になってきていため必要性がなくなつてきている。

■所属長評価

施策としての総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input checked="" type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価の理由	A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあらわし難いが必要性がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。		
	スキルアップ講座やカルチャー講座は、民間の事業展開により受講者数が減少していることから、費用対効果を考慮した講座に縮小するなど、内容の見直しを図る。		

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	平成28年度の担当係長評価と所属長評価が異なる事務事業	
前年度評価		維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価	改善	
今年度評価の理由	スキルアップ講座やカルチャー講座は、民間の事業展開により受講者数が減少していることから、講座を縮小するなど費用対効果を考慮した内容の見直しを図られた。	

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価に対する改善策	まなび講座は、民間における講座との重複を避けるほか、全体の講座バランスや費用対効果を考慮した講座を開催する。
-------------	--

